



2025年8月8日

各 位

会 社 名 三菱ケミカルグループ株式会社
代表者名 代表執行役社長 筑本 学
(コード番号：4188 東証プライム市場)
[報道関係]
広報本部 メディアリレーション部
問合せ先 TEL. 03-6748-7140
[IR 関係]
IR 部
TEL. 03-6748-7120

「2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）」の
公認会計士等による期中レビューの完了について

当社は、2025年8月1日に「2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）」を開示いたしましたが、要約四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年8月1日に発表しました要約四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 三菱ケミカルグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4188

URL <https://www.mcgc.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 筑本 学

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者

(氏名) 木田 稔

(TEL) 報道関係 (03) 6748-7140
IR関係 (03) 6748-7120

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期 第1四半期	880,652	△13.4	56,562	△11.1	60,908	△9.3	35,968	△36.1	19,627	△50.5	59,213	△64.6
2025年3月期 第1四半期	1,016,998	△4.2	63,647	25.3	67,180	△3.7	56,298	0.8	39,652	△6.8	167,117	△7.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.96	13.95
2025年3月期第1四半期	27.87	27.85

(参考) 税引前四半期利益 2026年3月期第1四半期 50,158百万円(△14.5%) 2025年3月期第1四半期 58,631百万円(△14.8%)

(注1) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(注2) 当社は、当社の連結子会社である田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡する契約の定時株主総会(2025年6月25日)での承認に伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,840,649	2,283,469	1,725,172	29.5
2025年3月期	5,894,619	2,284,569	1,740,570	29.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,803,000	△10.3	121,000	△6.5	111,000	3.1	163,000	129.1	130,000	217.7	91.34
通期	3,740,000	△5.3	265,000	15.8	202,000	42.7	213,000	101.6	145,000	222.1	101.88

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 94,000百万円(14.8%) 通期 165,000百万円(66.3%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	1,506,288,107株	2025年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	118,180,174株	2025年3月期	83,102,073株
③ 加重平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	1,406,093,780株	2025年3月期1Q	1,422,839,820株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式（2026年3月期1Q末 1,540,999株、2025年3月期末 1,670,494株）は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・「3. 2026年3月期の連結業績予想」の増減率の計算に用いている2025年3月期の実績について、非継続事業組替値を精査した結果、2025年5月13日発表時点の数値から一部変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	P. 2
（2）財政状態に関する説明	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
（2）要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
（3）要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
（適用される財務報告の枠組み）	P. 12
（継続企業の前提に関する注記）	P. 12
（セグメント情報）	P. 12
（非継続事業）	P. 15
（追加情報）	P. 16
（重要な後発事象）	P. 16

期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日：以下同じ）における世界経済は、米国の底堅い個人消費や、日本の雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加え、中国の景気刺激策、欧州の積極的な財政出動といった各国の政策に支えられたものの、米国の通商政策に起因する景気下押し懸念が各地域に広がり、総じて経済成長には減速感が見られました。

このような状況下、当社グループの売上収益は、前年同期（2024年4月1日～2024年6月30日：以下同じ）に比べ1,363億円減（△13.4%）の8,807億円となりました。利益面では、コア営業利益は同70億円減（△11.1%）の566億円、営業利益は同63億円減（△9.3%）の609億円、税引前四半期利益は同84億円減（△14.5%）の502億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同201億円減（△50.5%）の196億円となりました。

なお、当社は、当社の連結子会社である田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産を吸収分割により譲渡する契約の定時株主総会（2025年6月25日）での承認に伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間の売上収益、コア営業利益、営業利益及び税引前四半期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

(セグメント別の概況)

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概要は次のとおりです。

また、セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【スペシャルティマテリアルズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ163億円減少し2,587億円となり、コア営業利益は同26億円増加し141億円となりました。

アドバンスフィルムズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、バリア包材用途等の需要が緩やかに回復したことによる販売数量の増加があったものの、為替影響に加え、トリアセート繊維等の事業譲渡に伴う影響等により、売上収益は減少しました。

アドバンスソリューションズサブセグメントにおいては、EV用途の欧米における需要の減少やディスプレイ関連用途の需要が減少したことによる販売数量の減少等により、売上収益は減少しました。

アドバンスコンポジット&シェイプスサブセグメントにおいては、高機能エンジニアリングプラスチックの需要が増加したことによる販売数量の増加があったものの、為替影響や、炭素繊維複合材料成型品等の需要が減少したことによる販売数量の減少、販売価格の低下等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、炭素繊維事業の販売構成差による売買差悪化あるものの、半導体関連事業など総じて販売価格の向上による売買差の改善に加え、バリア包材用途等の需要が回復したことによる販売数量の増加や、各事業の生産拠点の見直し等による合理化効果等により、増加しました。

【MMA&デリバティブズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ207億円減少し912億円となり、コア営業利益は同71億円減少し39億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、MMAモノマー等の市況の下落に加え、為替影響等により売上収益は減少しました。

コーティング&アディティブスサブセグメントにおいては、塗料・接着剤・インキ・添加剤用途等の需要が撤退したことによる販売数量の減少により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、定期修理影響の縮小等により数量差が改善したものの、MMAモノマー等の市況の下落による売買差の縮小等により、減少しました。

【ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ803億円減少し1,911億円となり、コア営業利益は同35億円増加し36億円の損失となりました。

マテリアルズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、高純度テレフタル酸事業における特定子会社の株式譲渡の影響に加え、為替影響や原料価格の下落に伴い販売価格が低下したこと等により、売上収益は減少しました。

炭素サブセグメントにおいては、コークス事業における特定子会社の株式譲渡の影響やコークス生産能力縮小に伴う販売数量の減少、原料価格の下落及び需要の低迷に伴うコークスの販売価格低下等により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、マテリアルズ&ポリマーズにおいて在庫評価損益が悪化したものの、ポリオレフィン等における原料と製品の価格差の拡大やエチレンセンターの定期修理影響の縮小に加え、炭素事業の構造改革による売買差改善やコスト削減等により、改善しました。

【産業ガスセグメント】

売上収益は前年同期に比べ145億円減少し3,130億円となり、コア営業利益は同24億円減少し450億円となりました。

各地域で推進する価格マネジメントの効果はあったものの、為替影響に加え、総じて国内外の需要が軟調に推移したこと等により、売上収益は減少しました。コア営業利益は、コスト削減の効果はあったものの、欧米を中心とした数量差の悪化に加え、為替影響等により減少しました。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ45億円減少し267億円となり、コア営業利益は同36億円減少し3億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、市況の下落に伴う営業債権の減少、不動産事業の売却等により、前連結会計年度末に比べ540億円減少し5兆8,406億円となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
継続事業		
売上収益	1,016,998	880,652
売上原価	△756,443	△630,826
売上総利益	260,555	249,826
販売費及び一般管理費	△197,518	△194,208
その他の営業収益	8,221	11,399
その他の営業費用	△6,039	△7,610
持分法による投資利益	1,961	1,501
営業利益	67,180	60,908
金融収益	6,044	2,924
金融費用	△14,593	△13,674
税引前四半期利益	58,631	50,158
法人所得税	△16,433	△17,110
継続事業からの四半期利益	42,198	33,048
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	14,100	2,920
四半期利益	56,298	35,968
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	39,652	19,627
非支配持分	16,646	16,341
四半期利益	56,298	35,968
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	18.07	12.00
非継続事業(円)	9.80	1.96
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.87	13.96
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	18.06	11.99
非継続事業(円)	9.79	1.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.85	13.95

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	56,298	35,968
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	5,354	6,538
確定給付制度の再測定	566	1,002
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	132	△36
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,052	7,504
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	101,505	16,424
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	130	1,553
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	3,132	△2,236
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	104,767	15,741
税引後その他の包括利益合計	110,819	23,245
四半期包括利益	167,117	59,213
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	118,161	33,622
非支配持分	48,956	25,591

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	326,144	288,470
営業債権	764,814	599,407
棚卸資産	759,423	650,715
その他の金融資産	66,103	51,441
その他の流動資産	128,973	117,570
小計	2,045,457	1,707,603
売却目的で保有する資産	16,103	604,534
流動資産合計	2,061,560	2,312,137
非流動資産		
有形固定資産	2,004,447	1,959,493
のれん	827,604	790,984
無形資産	442,039	347,017
持分法で会計処理されている投資	166,753	148,795
その他の金融資産	203,645	188,594
その他の非流動資産	70,324	24,541
繰延税金資産	118,247	69,088
非流動資産合計	3,833,059	3,528,512
資産合計	5,894,619	5,840,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	424,635	355,992
社債及び借入金	428,067	509,931
未払法人所得税	39,441	14,143
その他の金融負債	351,480	279,678
引当金	38,227	20,559
その他の流動負債	217,563	178,553
小計	1,499,413	1,358,856
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	745	161,938
流動負債合計	1,500,158	1,520,794
非流動負債		
社債及び借入金	1,612,920	1,574,749
その他の金融負債	135,356	123,692
退職給付に係る負債	99,050	100,276
引当金	25,160	18,415
その他の非流動負債	37,287	34,350
繰延税金負債	200,119	184,904
非流動負債合計	2,109,892	2,036,386
負債合計	3,610,050	3,557,180
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	160,114	160,306
自己株式	△61,458	△87,899
利益剰余金	1,363,689	1,363,169
その他の資本の構成要素	228,225	239,596
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,740,570	1,725,172
非支配持分	543,999	558,297
資本合計	2,284,569	2,283,469
負債及び資本合計	5,894,619	5,840,649

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2024年4月1日残高	50,000	159,602	△61,857	1,355,131
四半期利益	—	—	—	39,652
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	39,652
自己株式の取得	—	—	△8	—
自己株式の処分	—	△86	349	—
配当	—	—	—	△22,762
株式報酬取引	—	16	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△103	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,323
所有者との取引額等合計	—	△173	341	△21,439
2024年6月30日残高	50,000	159,429	△61,516	1,373,344

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2024年4月1日残高	37,941	—	217,484	5,146	260,571	1,763,447	512,048	2,275,495
四半期利益	—	—	—	—	—	39,652	16,646	56,298
その他の包括利益	4,914	631	72,818	146	78,509	78,509	32,310	110,819
四半期包括利益	4,914	631	72,818	146	78,509	118,161	48,956	167,117
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	—	263	—	263
配当	—	—	—	—	—	△22,762	△6,476	△29,238
株式報酬取引	—	—	—	—	—	16	—	16
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△103	△142	△245
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△692	△631	—	—	△1,323	—	—	—
所有者との取引額等合計	△692	△631	—	—	△1,323	△22,594	△6,618	△29,212
2024年6月30日残高	42,163	—	290,302	5,292	337,757	1,859,014	554,386	2,413,400

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2025年4月1日残高	50,000	160,114	△61,458	1,363,689
四半期利益	—	—	—	19,627
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	19,627
自己株式の取得	—	—	△26,557	—
自己株式の処分	—	△66	116	—
配当	—	—	—	△22,771
株式報酬取引	—	22	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	236	—	—
企業結合または事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	2,624
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	192	△26,441	△20,147
2025年6月30日残高	50,000	160,306	△87,899	1,363,169

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2025年4月1日残高	28,645	—	195,369	4,211	228,225	1,740,570	543,999	2,284,569
四半期利益	—	—	—	—	—	19,627	16,341	35,968
その他の包括利益	5,447	988	6,771	789	13,995	13,995	9,250	23,245
四半期包括利益	5,447	988	6,771	789	13,995	33,622	25,591	59,213
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△26,557	—	△26,557
自己株式の処分	—	—	—	—	—	50	—	50
配当	—	—	—	—	—	△22,771	△12,071	△34,842
株式報酬取引	—	—	—	—	—	22	—	22
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	236	573	809
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	—	△416	△416
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,636	△988	—	—	△2,624	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	621	621
所有者との取引額等合計	△1,636	△988	—	—	△2,624	△49,020	△11,293	△60,313
2025年6月30日残高	32,456	—	202,140	5,000	239,596	1,725,172	558,297	2,283,469

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	58,631	50,158
非継続事業からの税引前四半期利益	18,388	5,727
減価償却費及び償却費	71,212	67,336
持分法による投資損益(△は益)	△1,948	△1,584
受取利息及び受取配当金	△3,653	△2,894
支払利息	11,236	9,365
営業債権の増減額(△は増加)	31,627	51,977
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,550	△356
営業債務の増減額(△は減少)	△1,451	△33,708
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,268	1,064
従業員賞与に係る負債の増減額(△は減少)	△34,800	△44,546
その他	△43,189	5,391
小計	92,771	107,930
利息の受取額	1,352	965
配当金の受取額	9,951	4,918
利息の支払額	△15,138	△12,028
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,052	△41,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,884	60,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,253	△61,513
有形固定資産の売却による収入	3,362	303
無形資産の取得による支出	△2,212	△2,404
投資の取得による支出	△123	△367
投資の売却及び償還による収入	1,036	6,731
子会社の取得による支出	—	△231
子会社の売却による収入	—	743
事業譲受による支出	—	△305
事業譲渡による収入	—	10,268
定期預金の純増減額(△は増加)	1,753	1,668
その他	△53	9,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,490	△35,750

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,343	50,990
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	35,000
長期借入れによる収入	79,689	11,777
長期借入金の返済による支出	△52,707	△29,401
社債の償還による支出	△15,000	△35,000
リース負債の返済による支出	△8,718	△9,060
自己株式の純増減額(△は増加)	△8	△26,558
配当金の支払額	△22,762	△22,771
非支配持分への配当金の支払額	△7,060	△13,536
その他	△31	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,254	△38,665
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	13,039	2,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,821	△11,844
現金及び現金同等物の期首残高	294,924	326,144
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,960	△25,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	282,143	288,470

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

本決算短信で開示している当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、従来「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」、「ファーマ」及び「産業ガス」の5区分を報告セグメントとしておりましたが、田辺三菱製薬株式会社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「スペシャリティマテリアルズ」、「MMA&デリバティブズ」、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」及び「産業ガス」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間のセグメント収益及び業績は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「非継続事業」に記載しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	セグメント内訳	事業内容
スペシャリティマテリアルズ	アドバンストフィルムズ&ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、ソアノール、ゴーセノール、パッケージング・バリアフィルムズ、工業・メディカルフィルムズ、アセチル・光学フィルムズ、ポリエステルフィルムズ
	アドバンストソリューションズ	アクアソリューション、ライフソリューション、インフラソリューション、半導体、エレクトロニクス、電池材料
	アドバンストコンポジット&シェイプス	エンジニアリングシェイプス&ソリューションズ、炭素繊維・複合材料
MMA&デリバティブズ	MMA	MMA、PMMA
	コーティング&アディティブス	コーティング材、添加剤・改質剤
ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ	マテリアルズ&ポリマーズ	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品、サステイナブルポリマーズ、エンジニアリングプラスチック
	炭素	炭素
産業ガス	産業ガス	産業ガス

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループはセグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ イマテリアルズ	MMA& デリバティブ ズ	ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ	産業ガス	合計				
売上収益									
外部収益	275,021	111,863	271,442	327,544	985,870	31,128	1,016,998	—	1,016,998
セグメント間 収益	5,409	8,073	17,158	1,731	32,371	31,148	63,519	△63,519	—
合計	280,430	119,936	288,600	329,275	1,018,241	62,276	1,080,517	△63,519	1,016,998
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	11,489	10,958	△7,102	47,424	62,769	3,868	66,637	△2,990	63,647

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,271百万円及びセグメント間消去取引281百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	スペシャリティ イマテリアルズ	MMA& デリバティブ ズ	ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ	産業ガス	合計				
売上収益									
外部収益	258,659	91,183	191,141	313,022	854,005	26,647	880,652	—	880,652
セグメント間 収益	3,976	3,593	8,130	1,736	17,435	34,465	51,900	△51,900	—
合計	262,635	94,776	199,271	314,758	871,440	61,112	932,552	△51,900	880,652
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	14,053	3,925	△3,591	45,009	59,396	280	59,676	△3,114	56,562

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,359百万円及びセグメント間消去取引245百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 当第1四半期連結累計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
セグメント損益	63,647	56,562
事業譲渡益	—	7,950
工場閉鎖関連損失引当金戻入額	1,280	776
排出枠売却益	2,718	—
固定資産売却益	1,495	—
特別退職金	—	△1,843
固定資産除売却損	△1,218	△181
減損損失	△196	△127
その他	△546	△2,229
営業利益	67,180	60,908
金融収益	6,044	2,924
金融費用	△14,593	△13,674
税引前四半期利益	58,631	50,158

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

2025年6月25日、当社の定時株主総会において、連結子会社である田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産を Bain Capital Private Equity, LPが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-94に承継させる吸収分割契約が承認可決されました。

これに伴い、同社及びその子会社等の事業を非継続事業に分類しており、当第1四半期連結累計期間において非継続事業に分類するとともに、前第1四半期連結累計期間についても再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
収益	114,878	113,576
費用	△96,490	△107,849
非継続事業からの税引前四半期利益	18,388	5,727
法人所得税	△4,288	△2,807
非継続事業からの四半期利益	14,100	2,920

なお、2025年7月1日に当該吸収分割は完了しており、本取引に伴う利益（税引後）は約850億円と見込んでおりますが、詳細につきましては、現在、算定中です。

(3) 非継続事業に係るキャッシュ・フロー

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれている非継続事業に係るキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,856	2,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473	1,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,122	△3,693
合計	3,261	△19

(追加情報)

(欧州子会社による在宅医療サービス事業の取得(子会社化))

当社グループは、欧州子会社であるOximesa S.L.U. を通じて、スペインのCorporación Químico-Farmacéutica Esteve (以下「CQFE」) 及びTeijin Holdings Europe BV (以下「Teijin」) の合弁会社であり、同国で在宅医療サービス事業を展開する、Esteve Teijin Healthcare, S.L. (以下「ETH」) を買収することにつき、CQFE及びTeijinと合意に至り、ETHの全株式の取得に関する契約書を2024年12月に締結いたしました。

本件取引は、今後、スペインの国家市場競争委員会 (Comisión Nacional de los Mercados y de la Competencia) による承認を取得し次第、株式取得を完了する予定です。

(重要な後発事象)

(オーストラリア子会社による産業ガス事業の取得(子会社化))

当社グループは、オーストラリア子会社であるNSC (Australia) Pty Ltd を通じて、Wesfarmers Limited (以下、「Wesfarmers」) の傘下であり、オーストラリア及びニュージーランドにて産業ガス事業を展開する、Coregas Pty Ltd、Blacksmith Jacks Pty Ltd 及びCoregas NZ Limited (以下、総称して「Coregas Group」) を買収することにつきWesfarmersと合意に至り、Coregas Groupの全株式の取得に関する契約書を2024年12月に締結いたしました。

2025年7月1日、本契約に基づき買収対象企業の株式取得の手続きを完了しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 Coregas Pty Ltd、他3社

事業の内容 Wesfarmersがオーストラリア及びニュージーランドで行っている産業ガス事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループの産業ガスセグメントのオーストラリア事業会社であるSupagas Pty Ltd (以下、「Supagas」という。) は、オーストラリアにおいてLPガスを中心に、幅広い産業ガスの供給事業を展開しております。今回の買収先であるCoregas Groupは、オーストラリアとニュージーランド全域に広範な販売ネットワークを有し、工業用ガス、医療用ガス、特殊ガス等の産業ガスの製造・販売ならびに関連サービスに加え、溶接関連事業も手がけております。

当社グループは、Supagasとは異なる顧客基盤と製品ポートフォリオを持つCoregas Groupの買収を通じて、LPガス事業と産業ガス事業間でのさらなるお客様への価値の創出、オーストラリア及びニュージーランドにおけるプレゼンスの向上に努めてまいります。

③取得日 2025年7月1日

④被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合 100%

(2) 取得対価の公正価値

(単位：百万円)	
	取得日 (2025年7月1日)
現金	71,326
取得対価合計	71,326

(注) 取得対価は、クロージング時点での現預金・借入金の残高や運転資金の増減等により調整が入ります。

当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得資産、引受負債及びのれん、取得関連費用等の詳細は確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

三菱ケミカルグループ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣 持 宣 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 端 孝 祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 賀 信 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 高 央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱ケミカルグループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

非継続事業注記に記載されているとおり、会社は、2025年7月1日に連結子会社である田辺三菱製薬株式会社の全株式及び関連資産をBain Capital Private Equity, LPが間接的に株式を保有する株式会社BCJ-94に承継させる吸収分割を完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。